

報道関係者各位

2019年02月26日
株式会社マネーパートナーズ

今から追いつく！Brexit特設ページ公開のお知らせ

株式会社 マネーパートナーズ（代表取締役社長：奥山泰全、本社：東京都港区、以下「マネーパートナーズ」）では、離脱期限が3月末に迫るイギリスのEU離脱問題（以下、Brexit）について、「今から追いつく」をテーマにした特設ページを本日公開いたしました。



離脱期限が3月末に迫るも方向性が見えず、混乱を極めるBrexit。トレードするうえで、ちゃんと知っておきたい出来事や、そもそもの背景を整理し、佳境を迎えるBrexitを知るコンテンツを多数公開しております。

◆ページ概要

①【会員限定】動画セミナー

ナットウエスト・マーケット証券会社 ジャパン・シニアエコノミストの劔崎仁氏による英国議会採決や為替相場の展望セミナー

②【会員限定】レポート

広瀬隆雄氏・田嶋智太郎氏による特別レポートを掲載（執筆者は今後も追加を予定）

③英ポンド/日本円のテクニカル

マネーパートナーズ チーフアナリストの武市佳史が月曜日から金曜日まで毎日テクニカル分析を公開

その他コンテンツ多数。

◆特設ページURL

<https://www.moneypartners.co.jp/special/brexit2019/>

※【会員限定】ページは、マネーパートナーズでお口座をお持ちの方のみご覧いただけます

マネーパートナーズとは

マネーパートナーズは、上場企業グループ会社として、外国為替証拠金取引（以下、FX）や、複数通貨対応のプリペイドカード事業を行う外国為替のプロフェッショナルです。

FXの分野では、3年連続でオリコン顧客満足度ランキング「FX取引」において総合1位の評価をいただいております。それだけではなく、お客様目線での取引環境の整備に長年こだわり続け、お取引で重要な注文の約定における調査では、100%注文価格で約定を記録し、10年連続1位の評価をいただいております。※1

複数通貨対応のプリペイドカードであるマネパカードは、外国為替の専門家としての経験と実績から、圧倒的低コストでの外貨両替を実現しました。外貨両替「日本最安」※2のマネーパートナーズだから実現できるおトクが、マネパカード最大のつよみです。

マネーパートナーズはネット専業FX会社として、「お客様第一」の企業理念にもとづき、皆様に快適にご利用いただき、ご満足いただけるサービスをこれからもご提供できるよう努めてまいります。



※1 2018年12月株式会社矢野経済研究所「FXサービスパフォーマンステスト」において
PCからのストリーミング注文において

※2 株式会社矢野経済研究所 2018年7月実施「外貨両替コスト比較調査」
対象：米ドル・ユーロ・英ポンド・スイスフラン数量1,000通貨以上の調査結果

株式会社マネーパートナーズ

URL	https://www.moneypartners.co.jp/
会社名	株式会社マネーパートナーズ 〈金融商品取引業の登録番号〉 関東財務局長（金商）第2028号 〈加入協会〉 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 〈資金移動業の登録番号〉 関東財務局長第00022号 〈加入協会〉 一般社団法人日本資金決済業協会
所在地	東京都港区六本木3-2-1六本木グランドタワー33階
設立	2008年5月9日
代表者	代表取締役社長 奥山泰全
事業内容	金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務 金融商品取引業及びこれに付随する業務 資金移動業、商品先物取引業
資本金	31億円（2018年3月31日現在）

FX取引（外国為替証拠金取引）、商品CFD取引および証券取引に関するご注意

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額（スプレッド）があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、為替リスクを想定し通貨ペアごとに当社が定める額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちいずれか大きい額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料（消費税込み）、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円（消費税込み）をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ（金融商品取引業者・商品先物取引業者）
〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長（金商）第2028号
〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会